

# こっころカンパニー制度の 奥出雲町版は

内田精彦 議員

**町長** まずは5社以外に  
ふやす努力をしたい



**問** 町税の今年度納期までに納付されないために、督促状を発送した件数はどれだけか。

**答** 吉川税務課長

本年5月から11月までの間に発送した督促状一般会計町税分が2千506件、国民健康保険特別会計国保税分1千269件、合わせて3千775件です。

**問** 対象の税額は幾らか。

**答** 吉川税務課長

一般会計町税分3千784万2千円、国保税分が2千29万1千円、合計5千813万3千円です。

**問** 横田高校の入学者を見ると定員に対し非常に

少ないが、どのように思っているのか。

**答** 一番大きな理由は少子化傾向の中で、仁多、横田中学校の卒業生の数が減少傾向にあるのが要因。中でも仁多中学からの志願者が減少している。特に昨年度は仁多中学校の高校志願者のうち、半数以上が町外の高校へ進学しています。

**問** 三刀屋高校へ仁多中学より今年度は昨年より10名多い28名が入学している。横田高校現在4学級ですが3学級になる日もそう遠い時期でないと考えます。町内の高校でもあり何とか存続させるのは、町内の子供はできるかぎり横田高校へと思いますが町長の考えは。

**答** 東京藝術大学のプロ

を目指す学生との交流など取り組みを始めておりますが、いろんな機会をとおして、横田高校の魅力を特に仁多中学の子供たちにアピールする場を横田高校にも頑張っていたきたい。いずれにしても、この問題、大きな少子化の流れの中ではありますが、

地域全体で危機意識をもつて取り組む問題と意識しています。

**問** 家族の形態、親の就労状況、個人のライフスタイルの多様化など、子供を取り巻く環境が変化してきたため、子育て家庭へのアンケート調査を実施し、実態の把握に努め策定された次世代育成支援行動計画の実施状況は。

**答** 川本生涯学習課長

子育て家庭の経済的負担の軽減としては、保育料軽減、乳幼児医療費無料化、出産祝い金支給事業など、また島根県が行なっております、しまね子育て応援パスポート事業こっころ協賛店の加入促進。現在18店となり、経済的負担の軽減だけでなく、買い物祭の会話を通して地域全体で子育てを支える、地域環境づくりにも貢献しております。

**問** アンケート調査の出産前後の離職率は、第1子から第4子58〜73%。

また育児休暇制度の利用率は母親26〜42%父親2%。この数字をどう思っているのか。

**答** それぞれの職場環境や、家庭環境などがあると考えます。公務員の身分の方については、100%近い利用だと思っている。民間企業、団体職員の人の場合等、少し具体的に分析し制度の利用しやすい、環境づくりを構築する必要があると思っております。

**問** 島根県は、しまね子育て応援企業、こっころカンパニー認定制度を実施され、奥出雲町内企業の5社の皆さんも参加されています。取り組みはそれぞれ違いはありますが、いずれも子育て応援に関するものであります。奥出雲町次世代育成支援後期行動計画内容に類似しておりますが、こっころカンパニー認定制度の奥出雲町版の計画は。

**答** 大変すばらしい取り組みだと思っております、まずは5社以外にこっころカンパニーの制度を受けていただく町内企業をふやす努力をし、私も先頭になってPRやら、お願いに歩こうと思っております。